

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

はるやま商事株式会社

岡山市北区表町1丁目2番3号

(E03233)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	はるやま商事株式会社
【英訳名】	Haruyama Trading Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 治山 正史
【本店の所在の場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 岡部 勝之
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 岡部 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	19,627,367	21,305,025	50,401,080
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△872,446	△193,209	1,752,322
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	△599,087	△193,782	363,188
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△605,741	△205,622	344,609
純資産額 (千円)	33,473,433	34,035,535	34,431,347
総資産額 (千円)	52,892,412	53,739,827	60,877,706
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△36.90	△11.92	22.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	22.26
自己資本比率 (%)	63.3	63.3	56.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,114,814	△2,246,880	842,700
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△986,151	△1,771,731	△3,051,364
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△80,011	△602,795	1,760,051
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	2,576,536	2,687,494	7,308,902

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△30.38	△21.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
4. 第41期第2四半期連結累計期間、第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策、金融政策を背景に消費増税後の落ち込みから個人消費の持ち直しが見られるものの、円安による物価上昇や中国経済をはじめとした海外景気の下振れが懸念されるなど、不透明な状況で推移いたしました。

特に衣料品小売業界におきましては、前年の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が一巡し、客単価が上昇基調で推移したこともあり、前年に比べ全般的に好調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは「より良いものをより安く」の創業理念をもとにお客様満足のため、以下のとおり取り組んでまいりました。

商品面では、お客様の声を反映した夏を快適に過ごせる商品の販売とブランド力の強化に注力いたしました。当社のワイシャツ部門における最大のヒット商品であり、上質な着心地とアイロン不要でお手入れ簡単という快適さを訴求した「iシャツ」のテレビCMにドラえもんを起用し、更なる販売拡大に努めました。また、「はるやま」と「Perfect Suit FAcTory（パーフェクト スーツ ファクトリー）」で加藤和孝氏デザインによるブランド「KAZUTAKA KATO Collection」の商品をスーツ、ジャケット、ワイシャツ、ネクタイを中心に発売するなど、ブランド商品の強化にも努めてまいりました。

店舗施策では、ショッピングセンター内を中心に積極的に出店するなど、合計で32店舗の増加となりました。一方で、契約期間満了などにより7店舗閉店した結果、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は477店舗となりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、100円ショップ事業、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高213億5百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業損失3億2千4百万円（前年同四半期は営業損失9億6千4百万円）、経常損失1億9千3百万円（前年同四半期は経常損失8億7千2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億9千3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億9千9百万円）と、増収増益の結果となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、主に現金及び預金が46億2千1百万円減少したこと等の理由により、流動資産が67億6千9百万円減少いたしました。また、減価償却などにより固定資産も3億6千7百万円減少し、その結果、総資産は前連結会計年度末に比べて71億3千7百万円減少し、537億3千9百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が36億5千万円減少したことや長期借入金の返済による減少が10億1千9百万円あったこと等の理由により、前連結会計年度末に比べて67億4千2百万円減少し、197億4百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失が1億9千3百万円があったことに加え、2億5千2百万円の期末配当を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べて3億9千5百万円減少し、340億3千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少や、有形固定資産の取得などの要因により、当第2四半期連結会計期間末には26億8千7百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は22億4千6百万円（前年同四半期比45.4%減）となりました。これは主に、売上債権の減少額が17億2千9百万円、法人税等の還付額が5億5千3百万円あった一方で、仕入債務の減少額が36億1千2百万円あったことや、経費支払手形・未払金の減少額が10億6千4百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、17億7千1百万円（前年同四半期比79.7%増）となりました。これは主に、新規出店などにより、有形固定資産の取得、差入保証金の差入による支出が21億3千3百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は6億2百万円（前年同四半期比653.4%増）となりました。これは主に運転資金の調達としての短期借入金の純増加額が10億円あったことに対し、長期借入金の返済による支出が10億1千1百万円あったことやファイナンス・リース債務の返済による支出が2億8千9百万円あったこと、配当金の支払額が2億5千2百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

①当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えます。また、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者として最適であるか否かは、最終的には当社株主の総体意思に基づき判断されるべきものであると考えます。

しかしながら、株式等の大量買付や買収提案の中には、株主の皆様へ買収提案の内容を検討するための十分な情報や時間を提供することのないもの、その目的等からみて対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主の皆様へ株式等の売却を事実上強要するもの等もあります。当社は、このような大量買付や買収提案を行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

②当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組の概要

当社は、地域に密着し、紳士服等のファッション衣料品の販売を通じてライフスタイルを提案する専門店チェーンとして、「より良いものをより安く」の創業理念のもと、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に最高のご満足を感じていただくため、高品質・高機能商品の企画、開発、販売に努めてまいりました。また、お客様のご意見、ご要望を最優先に考え、適時に顧客サービスに反映させる経営の実践にも努めてまいりました。さらに、季節、歳時記、商品特性などに対応した売り場等の演出や、多様化するニーズに対応した商品の提供などを通じた既存店の活性化に努め、引き続きお客様にご満足いただける当社独自の魅力を創造してまいります。また、当社は、ローコスト経営の実現、財務体質の改善・強化、スピーディかつ柔軟な組織への変革といった経営課題に果敢に挑戦するとともに、人や環境に優しい地域社会づくりに貢献するため、クールビズやウォームビズに対応した商品の開発、提供に積極的に取り組み、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の一層の向上に努めてまいります。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社の企業価値の最大化と健全性の確保を実現させるために企業活動を規律する仕組みであって、経営上もっとも重要な課題のひとつと位置づけております。当社は、執行役員制度を採用しており、迅速な経営の意思決定と業務執行の分離による取締役会の活性化を図るとともに、取締役と執行役員の役割、責任を明確化し、経営の透明性を高めるよう努めております。また、社会の構成員としての企業人に求められる価値観・倫理観を社内で共有し、企業の創造的な発展と公正な経営を実現するため、コンプライアンス・リスク委員会において、社内へのコンプライアンスの浸透、経営上のリスク事案の評価等を行い、適宜取締役会へ報告しております。加えて当社は、監査役制度を採用しており、現行の3名の監査役のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役会は、経営監視機能をより適正かつ効率的に行えるよう、必要に応じて、顧問弁護士・公認会計士や内部監査室・コンプライアンス室との意見交換を行うほ

か、取締役会ではそれぞれの事案の適法性・妥当性について客観的な意見を積極的に述べるなど、経営の透明性・公正さに対する監視を行っております。

このように経営の効率化、健全化をより積極的に進める一方、経営の公正さを高め、コーポレート・ガバナンスの強化に継続して努めることにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、又は向上させるための取組みとして平成25年6月開催の当社定時株主総会において、株主の皆様から「当社株式等の大量買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）のご承認を賜り、継続いたしております。

本プランは当社株式等の20%以上を買取しようとする者が現れた場合に、買取者に事前に情報提供を求める等、本プランの目的を実現するための必要な手続きを定めております。

買取者は、本プランに係る手続きに従い、当社取締役会において本プランの発動又は不発動が決議された場合に、当該決議以降に限り、当社株式等の大量買付等を行うことができるものとしております。

買取者が本プランに定めた手続きに従うことなく当社株式等の大量買付等を行う場合、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合等で、本プランに定める発動の要件を満たす場合には、当社は、買取者等（買取者及び一定の関係者）による権利行使は原則認められないとの行使条件及び当社が買取者等以外から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法で割り当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買取者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買取者等の有する当社の議決権割合は最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役会の恣意性を排除するため、当社経営陣から独立した委員による独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。こうした手続きの過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示を行い、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期限は当該株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

④本プランが、株式会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランは、①買取防衛策に関する指針等の要件を充足していること、②企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的に導入しているものであること、③株主意思を重視するものであること、④独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、⑤合理的な客観的要件が設定されていること、⑥デッドハンド型もしくはスローハンド型買取防衛策ではないこと、の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本プランの詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.haruyama.co.jp/>）に掲載しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,485,078	16,485,078	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	16,485,078	16,485,078	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	16,485	—	3,991,368	—	3,862,125

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
治山 正史	岡山市北区	2,294,072	13.91
治山 正次	岡山市北区	1,759,456	10.67
治山 邦雄	岡山市中区	1,498,722	9.09
有限会社岩渕コーポレーション	岡山市北区表町1-2-3	1,324,500	8.03
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	765,840	4.64
はるやま取引先持株会	岡山市北区表町1-2-3	464,000	2.81
はるやま社員持株会	岡山市北区表町1-2-3	443,125	2.68
治山 美智子	岡山市中区	358,892	2.17
岩渕 典子	東京都杉並区	349,900	2.12
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	313,020	1.89
計	—	9,571,527	58.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 223,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,251,700	162,517	—
単元未満株式	普通株式 9,478	—	—
発行済株式総数	16,485,078	—	—
総株主の議決権	—	162,517	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株 (議決権の数1個) 含まれておりません。

②【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
はるやま商事株式会社	岡山市北区表町1-2-3	223,900	—	223,900	1.36
計	—	223,900	—	223,900	1.36

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,324,402	2,702,994
受取手形及び売掛金	116,969	106,047
商品	13,678,304	13,784,347
貯蔵品	63,646	51,646
その他	5,358,470	3,126,501
貸倒引当金	△1,782	△1,523
流動資産合計	26,540,009	19,770,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,453,347	7,631,050
土地	11,851,669	11,825,880
その他(純額)	2,535,905	2,040,934
有形固定資産合計	21,840,922	21,497,865
無形固定資産		
のれん	23,109	20,542
その他	333,597	237,542
無形固定資産合計	356,707	258,084
投資その他の資産		
差入保証金	6,971,034	7,218,194
その他	5,192,494	5,019,395
貸倒引当金	△23,461	△23,726
投資その他の資産合計	12,140,067	12,213,863
固定資産合計	34,337,696	33,969,813
資産合計	60,877,706	53,739,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,201,568	5,550,834
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,083,460	1,871,798
未払法人税等	173,330	143,434
ポイント引当金	605,704	618,492
賞与引当金	4,000	4,000
店舗閉鎖損失引当金	153,124	125,905
資産除去債務	1,942	23,272
その他	5,051,531	2,550,269
流動負債合計	17,274,661	11,888,006
固定負債		
長期借入金	4,836,956	4,029,583
退職給付に係る負債	1,047,940	1,081,528
資産除去債務	1,067,377	1,098,078
その他	2,219,422	1,607,094
固定負債合計	9,171,697	7,816,285
負債合計	26,446,359	19,704,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,862,125	3,862,125
利益剰余金	26,638,902	26,252,419
自己株式	△245,408	△242,721
株主資本合計	34,246,988	33,863,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,558	158,754
繰延ヘッジ損益	59	23
その他の包括利益累計額合計	170,618	158,777
新株予約権	13,741	13,566
純資産合計	34,431,347	34,035,535
負債純資産合計	60,877,706	53,739,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	※1 19,627,367	※1 21,305,025
売上原価	8,305,903	8,918,706
売上総利益	11,321,464	12,386,318
販売費及び一般管理費	※2 12,285,983	※2 12,710,682
営業損失(△)	△964,518	△324,364
営業外収益		
受取利息	15,961	14,151
受取配当金	2,906	3,063
受取地代家賃	163,472	150,020
その他	55,902	71,916
営業外収益合計	238,242	239,152
営業外費用		
支払利息	32,077	35,481
賃貸費用	68,830	68,164
持分法による投資損失	41,624	-
その他	3,637	4,352
営業外費用合計	146,170	107,997
経常損失(△)	△872,446	△193,209
特別利益		
固定資産売却益	5,511	12,000
リース解約益	-	46,451
特別利益合計	5,511	58,451
特別損失		
固定資産除売却損	46,861	37,424
減損損失	-	30,538
その他	-	14,573
特別損失合計	46,861	82,536
税金等調整前四半期純損失(△)	△913,796	△217,295
法人税、住民税及び事業税	85,667	99,590
法人税等調整額	△400,376	△123,103
法人税等合計	△314,708	△23,513
四半期純損失(△)	△599,087	△193,782
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△599,087	△193,782

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△599,087	△193,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,074	△11,803
繰延ヘッジ損益	4,488	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△40,216	—
その他の包括利益合計	△6,653	△11,840
四半期包括利益	△605,741	△205,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△605,741	△205,622
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△913,796	△217,295
減価償却費	903,778	980,116
減損損失	—	30,538
のれん償却額	—	2,567
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△34,363	12,788
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,129	5
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△27,218
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,761	33,587
受取利息及び受取配当金	△18,868	△17,214
支払利息	32,077	35,481
持分法による投資損益 (△は益)	41,624	—
長期貸付金の家賃相殺額	139,278	133,405
有形固定資産除売却損益 (△は益)	10,135	13,665
リース解約益	—	△46,451
売上債権の増減額 (△は増加)	2,579,158	1,729,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△346,576	△77,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,194,374	△3,612,677
経費支払手形・未払金の増減額 (△は減少)	△1,278,631	△1,064,635
その他	△1,105,820	△555,095
小計	△3,158,745	△2,647,027
利息及び配当金の受取額	3,535	3,666
利息の支払額	△31,900	△34,917
法人税等の支払額	△927,704	△122,021
法人税等の還付額	—	553,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,114,814	△2,246,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△701,499	△1,730,873
有形固定資産の売却による収入	17,500	33,000
関係会社の整理による収入	—	253,221
長期貸付けによる支出	△460	△520
長期貸付金の回収による収入	430	460
差入保証金の差入による支出	△364,507	△403,084
差入保証金の回収による収入	165,150	108,166
その他	△102,764	△32,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△986,151	△1,771,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△662,908	△1,011,660
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△299,318	△289,258
セールアンド割賦バック取引による支出	—	△50,945
自己株式の取得による支出	△80	△22
自己株式の売却による収入	6,732	1,100
配当金の支払額	△324,436	△252,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,011	△602,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,180,978	△4,621,407
現金及び現金同等物の期首残高	7,757,515	7,308,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,576,536	※ 2,687,494

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは事業の性質上、最終四半期連結会計期間(1月~3月)の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて多くなる傾向にあります。

※2. 販売費及び一般管理費の主要項目

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	44,711千円	46,754千円
給与及び賞与	2,363,259	2,452,219
退職給付費用	91,333	92,702
賞与引当金繰入額	6,000	4,000
雑給	955,593	929,499
賃借料	3,495,759	3,875,097
広告宣伝費	1,505,264	1,262,570
減価償却費	889,458	967,258

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,592,036千円	2,702,994千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△15,500	△15,500
現金及び現金同等物	2,576,536	2,687,494

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	324,503	20.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、会社設立40周年の記念配当4円50銭が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	252,008	15.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	36円90銭	11円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	599,087	193,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	599,087	193,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,233	16,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年11月13日

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鍵 圭 一 郎 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 田 佳 和 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、はるやま商事株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。